

第 61 期（2019 年 3 月期）決算公告

2019 年 6 月 21 日

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガゲームス

代表取締役社長 松原 健二

貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,986	流動負債	38,725
現金及び預金	2,886	支払手形	25
受取手形	7	買掛金	2,213
売掛金	7,467	関係会社短期借入金	20,468
コンテンツ制作勘定	15,587	未払金	1,221
商品	179	未払費用	6,373
製品	76	前受金	110
原材料	581	前受収益	1,596
前渡金	278	預り金	1,165
前払費用	274	役員賞与引当金	10
関係会社短期貸付金	1,241	賞与引当金	971
未収入金	2,799	関係会社預り金	4,568
未収法人税等	141		
未収消費税等	385	固定負債	16,515
差入保証金	825	関係会社長期借入金	15,693
その他	252	繰延税金負債	276
		資産除去債務	434
固定資産	36,250	その他	110
有形固定資産	2,032		
建物	1,548	負債合計	55,240
工具器具備品	136	(純資産の部)	
建設仮勘定	346	株主資本	13,959
無形固定資産	3,708	資本金	100
ソフトウェア	3,708	資本剰余金	16,609
その他	0	資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	14,109
投資その他の資産	30,509	利益剰余金	△ 2,750
投資有価証券	447	利益準備金	2,091
関係会社株式	23,886	その他利益剰余金	△ 4,841
関係会社長期貸付金	1,345	繰越利益剰余金	△ 4,841
前払年金費用	1,808		
繰延税金資産	4,224	評価・換算差額等	36
その他	141	その他有価証券評価差額金	36
貸倒引当金	△ 1,345	純資産合計	13,996
資産合計	69,236	負債及び純資産合計	69,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位：百万円)

	科 目		金 額
I	売 上 高		68,434
II	売 上 原 価		50,070
	売 上 総 利 益		18,363
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,230
	営 業 損 失		1,866
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	37	
	受 取 配 当 金	1,637	
	そ の 他	40	1,715
V	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	392	
	固 定 資 産 除 却 損	13	
	為 替 差 損	66	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	174	
	和 解 金	528	
	賃 借 料	134	
	そ の 他	20	1,329
	経 常 損 失		1,480
VI	特 別 利 益		
	有 形 固 定 資 産 売 却 益	3	
	無 形 固 定 資 産 売 却 益	14	17
VII	特 別 損 失		
	減 損 損 失	6,670	
	早 期 割 増 退 職 金	175	
	そ の 他	45	6,890
	税 引 前 当 期 純 損 失		8,354
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 1,974
	法 人 税 等 調 整 額		△ 422
	当 期 純 損 失		5,957

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
当期首残高	100	2,500	14,109	16,609	2,091	3,935	6,026	22,736
当期変動額								
当期純損失	—	—	—	—	—	△ 5,957	△ 5,957	△ 5,957
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 2,818	△ 2,818	△ 2,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 8,776	△ 8,776	△ 8,776
当期末残高	100	2,500	14,109	16,609	2,091	△ 4,841	△ 2,750	13,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	214	214	22,950
当期変動額			
当期純損失	—	—	△ 5,957
剰余金の配当	—	—	△ 2,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 177	△ 177	△ 177
当期変動額合計	△ 177	△ 177	△ 8,953
当期末残高	36	36	13,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額1,808百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(3) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期は期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 4 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,942 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
Sega Europe Limited	0	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 0百万円（4千Stgポンド）

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 5,278 百万円

短期金銭債務 5,727 百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 2,959 百万円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,371 百万円

その他営業取引による取引高 27,575 百万円

営業取引以外の取引高 2,301 百万円

資産購入高 1,597 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損金額
コンシューマ事業	建物	東京都品川区 他	519
	工具器具備品	東京都品川区 他	51
	建設仮勘定	東京都品川区 他	12
	ソフトウェア	東京都品川区 他	6,087
合計			6,670

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

種類	発行済株式の数(株)
普通株式	174,945,700
計	174,945,700

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月25日 臨時株主総会	普通株式	1,409	8.055	2018年 7月31日	2018年 7月31日
2018年12月13日 臨時株主総会	普通株式	1,409	8.058	2018年 12月20日	2018年 12月20日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	18,464 百万円
減価償却超過額	11,924
関係会社株式評価損	5,219
前受収益	512
貸倒引当金(個別評価分)	465
賞与引当金	346
フリーレント	336
コンテンツ制作勘定	288
投資有価証券評価損	234
前受金	171
前払費用	161
事業撤退・整理損	154
資産除去債務	150
棚卸資産評価損	134
その他	82
繰延税金資産小計	38,646
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17,849
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△16,011
繰延税金負債との相殺	△560
繰延税金資産合計	4,224
繰延税金負債	
前払年金費用	△625 百万円
資産除去債務	△101
その他有価証券評価差額(評価益)	△61
未収還付事業税	△48
繰延税金負債小計	△836
繰延税金資産との相殺	560
繰延税金負債合計	△276
繰延税金資産(負債)の純額	3,948

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及に関する事項」をご参照下さい。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,886	2,886	—
(2) 受取手形	7	7	—
(3) 売掛金	7,467	7,467	—
(4) 関係会社短期貸付金	1,241	1,241	—
(5) 未収入金	2,799	2,799	—
(6) 投資有価証券	443	443	—
(7) 関係会社長期貸付金	1,345		
貸倒引当金(*2)	△1,345		
差引	—	—	—
資産計	14,845	14,845	—
(8) 支払手形	(25)	(25)	—
(9) 買掛金	(2,213)	(2,213)	—
(10) 関係会社短期借入金	(20,468)	(20,468)	—
(11) 未払金	(1,221)	(1,221)	—
(12) 関係会社預り金	(4,568)	(4,568)	—
(13) 関係会社長期借入金	(15,693)	(15,713)	20
負債計	(44,190)	(44,211)	20

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(7) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 支払手形、(9) 買掛金、(10) 関係会社短期借入金、(11) 未払金、(12) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	23,886
投資有価証券	3
保証債務	0

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。また、保証債務についても市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当該保証債務は貸借対照表には含まれておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 間接 100%	役員 の兼務	連結納税に伴う受取予定額	2,110	未収入金	2,110
				固定資産の譲受(注1)	1,597	未払費用	-
親会社	株式会社セガホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の預り・預け(注2)	-	関係会社 短期借入金	9,311
				資金の借入(注3)	6,783	関係会社 短期借入金	2,140
			役員 の兼務	資金の返済(注3)	2,140	関係会社 長期借入金	15,693
				支払利息(注3)	167	未払費用	43
			経営指導料	経営指導料(注1)	2,724	未払費用	245
			事務代行手数料	シェアードサービス(注1)	1,633	未払費用	151
			建物の賃借	建物の賃借(注1)	214	未払費用	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料、シェアードサービス、固定資産の譲受、建物の賃借の支払については、親会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接 100%	米国における 当社ゲーム ソフトウェアの 販売及び開発 資金の借入 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	6,570	売掛金	-
				開発委託費 支払 (注1)	1,751	買掛金	236
						未払費用	886
				販売ロイヤリティ (注2)	75	未払費用	21
				資金の借入 (注3)	762	関係会社 短期借入金	6,866
				支払利息 (注3)	85	未払費用	20
			株式取得	4,433	関係会社株式	5,480	
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接 100%	英国における 当社ゲーム ソフトウェアの 販売及び開発 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	5,509	売掛金	1,609
				資金の預り・ 預け(注4)	-	関係会社 預り金	3,097
子会社	Sega Publishing Europe Limited	所有 直接 100%	欧州における 当社ゲーム ソフトウェアの 開発 役員の兼務	開発委託費 支払 (注1)	9,997	買掛金	1,063
						未払金	188
						未払費用	571
			販売ロイヤリティ (注2)	561	未払費用	105	
子会社	SEGA PUBLISHING KOREA Limited	所有 直接 100%	韓国における 当社ゲーム ソフトウェアの 販売 資金の貸付 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	154	売掛金	14
				資金の貸付 (注5)	-	関係会社 短期貸付金	135
						関係会社 長期貸付金	285
				受取利息 (注5)	12	未収収益	12
				貸倒引当金 繰入	93	貸倒引当金	285

子会社	株式会社 f4 samurai	所有 直接 65.8%	国内における当社ゲームソフトウェアの開発	共同開発に伴う取引 (注1)	472	未払金	348
				共同開発におけるロイヤリティの支払 (注2)	653	未払費用	74
子会社	Sega Networks Inc.	所有 直接 100%	欧米におけるデジタルゲームの開発受託・事務代行等 役員の兼務	開発委託費支払 (注1)	520	未払費用	214
				支払手数料 (注2)	702		
				ゲームソフトウェア販売 (注1)	2,021	売掛金	398
				再編に係る費用 (注6)	220	未払費用	216
子会社	株式会社 アトラス	所有 直接 100%	国内における当社ゲームソフトウェアの開発 役員の兼務 受取配当金	開発委託費支払 (注1)	2,244		-
				広告宣伝費 (注2)	607		-
				販売ロイヤリティ (注2)	240	未払費用	72
				資金の預り・預け(注4)	-	関係会社 預り金	1,471
				受取配当金	1,300		-
子会社	Atlus U. S. A., Inc.	所有 直接 100%	米国における当社ゲームソフトウェアの開発・販売 株式取得	資金の借入 (注3)	326	関係会社 短期借入金	2,149
				支払利息 (注3)	50	未払費用	11
				株式取得	1,300	関係会社株式	1,300
子会社	株式会社 エス・ピー・ベンチ ヤーズ	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	508	関係会社 短期貸付金	1,105
				受取利息 (注5)	22	関係会社 長期貸付金	1,060
				貸倒引当金 繰入	80	その他 貸倒引当金	47 1,060

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注2) ロイヤリティ、広告宣伝費および支払手数料の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注5) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注6) 再編に係る費用を当社が負担したものといたします。

③ 兄弟会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 セガ・インタラクティブ	-	役員の兼務	開発受託収入 (注1)	611	売掛金	80
				開発委託品支払 (注1)	445	未払費用	80
				販売ロイヤリティ (注2)	400	未払費用	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 開発にかかる取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注2) ロイヤリティの取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
株式会社セガホールディングス

VIII 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 80円 00銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △34円 05銭

Ⅹ 重要な後発事象

1. 取得による企業結合

当社は、2019年3月29日開催の取締役会において、Two Point Studios Ltd.（本社：イギリス、フーンハム）の全株式を取得する事を決議し、2019年5月8日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Two Point Studios Ltd.

事業の内容 欧米地域のPC向けゲーム市場におけるコンテンツの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

Two Point Studios Ltd. が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウが、セガグループにおける新たなIP創出に寄与し、グローバルなゲーム市場での存在感を一層高めるものと考えております。

③ 企業結合日

2019年5月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 所得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（注）現金	10	百万ポンド（約1,450百万円）
所得原価	10	百万ポンド（約1,450百万円）

（注）取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 22 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。